

9101 東日本大震災復興特別会計（総務省）

平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 2 5 年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 平成 2 5 年度歳出概算要求額明細表 .....	5
(会計)01 東日本大震災復興 .....	5

# 平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

## 9101東日本大震災復興特別会計（総務省）

要求番号	区 分	ページ	要求番号	区 分	ページ
	平成 2 5 年度歳出概算要求額総表	1		( 項 ) 224 総合通信局共通費	15
	平成 2 5 年度歳出概算要求額明細表	5	8	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	15
	( 会計 ) 01 東日本大震災復興	5		001 人件費	15
	( 所管 ) 20 総務省	5		005 一般事務費	16
	( 組織 ) 010 総務本省	5		001 一般管理経費	16
	( 項 ) 210 電子政府・電子自治体推進費	5		( 組織 ) 080 消防庁	17
1	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	5		( 項 ) 222 消防防災体制等整備費	17
	011 政府情報システム分散拠点整備経費	5	9	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	17
	( 項 ) 211 総務本省共通費	6		010 緊急消防援助隊の機能強化に必要な経費	17
②	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	6		020 大規模災害時等に係る惨事ストレス対策の検討に要する経費	18
	001 既定定員に伴う経費	6		030 地域総合防災力の強化に要する経費	19
	001 人件費	6		040 緊急消防援助隊に要する経費	20
	( 項 ) 212 情報通信技術研究開発推進費	7		005 緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費	20
3	01-95 コピキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	7		010 緊急消防援助隊の出動に要する経費	20
	001 災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	7		050 緊急消防援助隊設備整備に必要な経費	21
	( 項 ) 214 情報通信技術高度利活用推進費	8		001 緊急消防援助隊設備整備費補助金(消防救急デジタル無線設備分)	21
4	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	8		060 緊急時における災害情報伝達手段の多重化・多様化に要する経費	22
	011 情報流通連携による災害時生活安全確保事業	8		080 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費	23
	016 防災情報通信基盤整備事業	9	10	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	24
	( 項 ) 218 地方行政制度整備費	10		020 消防防災科学技術研究の推進に必要な経費	24
5	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	10		035 消防活動の安全確保のための研究開発に要する経費	24
	065 市町村の合併円滑化に必要な経費	11		040 危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究に要する経費	28
	067 市町村の行政機能の復旧に必要な経費	12		045 大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発に要する経費	33
	( 項 ) 220 統計調査費	13		050 多様化する火災に対する安全確保に関する研究に要する経費	35
6	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	13		060 大規模災害現場における通信手段と活動安全の確保に関する研究開発に要する経費	41
	011 統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	13		070 石油コンビナート地域に対する地震時初動対応を支援するための研究開発に要する経費	42
	006 政策統括官	13		080 水害時の消防活動の安全性向上技術の研究に要する経費	44
	051 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	14		090 大規模市街地火災時に発生する火災旋風の発生条件に関する研究に要する経費	44
	001 統計専任職員配置費	14		( 項 ) 226 消防庁共通費	46
	( 項 ) 228 地方交付税交付金	15			
7	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	15	⑪	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	46
	( 組織 ) 050 総合通信局	15		001 人件費	46

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	011 消防庁共通経費	47			
	005 消防庁一般事務に要する経費	47			
	(所管) 31 復興庁	48			
	(組織) 010 復興庁	48			
	(項) 213 生活基盤行政復興政策費	48			
12	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	48			
	001 被災地域情報化推進事業	48			
13	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	49			
	001 被災地域情報通信基盤復旧支援事業	49			
	(項) 225 生活基盤行政復興事業費	50			
14	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	50			
	005 消防防災体制の緊急強化に必要な経費	50			

# 平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 9101東日本大震災復興特別会計（総務省）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数	
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	01 東日本大震災復興	52,559	573,589,443	573,642,002	60,290	23,222,061	23,282,351			550,359,651	5
	20 総務省	52,559	553,849,401	553,901,960	60,290	16,184,346	16,244,636			537,657,324	5
	010 総務本省	5,661	553,361,314	553,366,975	6,665	8,726,082	8,732,747			544,634,228	5
1	210 電子政府・電子自治体推進費	0	826,000	826,000	0	0	0			826,000	5
	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0	826,000	826,000	0	0	0			826,000	5
	011 政府情報システム分散拠点整備経費	0	826,000	826,000	0	0	0			826,000	5
②	211 総務本省共通費	5,661	0	5,661	6,665	0	6,665			1,004	6
	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	5,661	0	5,661	6,665	0	6,665			1,004	6
	001 既定定員に伴う経費	5,661	0	5,661	6,665	0	6,665			1,004	6
	001 人件費	5,661	0	5,661	6,665	0	6,665			1,004	6
3	212 情報通信技術研究開発推進費	0	2,000,000	2,000,000	0	3,100,000	3,100,000			1,100,000	7
	01-95 コビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0	2,000,000	2,000,000	0	3,100,000	3,100,000			1,100,000	7
	001 災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	0	2,000,000	2,000,000	0	3,100,000	3,100,000			1,100,000	7
4	214 情報通信技術高度利活用推進費	0	600,906	600,906	0	5,616,482	5,616,482			5,015,576	8
	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	600,906	600,906	0	5,616,482	5,616,482			5,015,576	8
	011 情報流通連携による災害時生活安全確保事業	0	600,906	600,906	0	600,625	600,625			281	8
	016 防災情報通信基盤整備事業	0	0	0	0	5,015,857	5,015,857			5,015,857	9
5	218 地方行政制度整備費	0	856,895	856,895	0	0	0			856,895	10
	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	0	856,895	856,895	0	0	0			856,895	10
	065 市町村の合併円滑化に必要な経費	0	856,895	856,895	0	0	0			856,895	11
	067 市町村の行政機能の復旧に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	12
6	220 統計調査費	0	47,724	47,724	0	9,600	9,600			38,124	13
	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	0	47,724	47,724	0	9,600	9,600			38,124	13
	011 統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	0	9,224	9,224	0	0	0			9,224	13
	006 政策統括官	0	9,224	9,224	0	0	0			9,224	13
	051 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	0	38,500	38,500	0	9,600	9,600			28,900	14
	001 統計専任職員配置費	0	38,500	38,500	0	9,600	9,600			28,900	14
7	228 地方交付税交付金	0	549,029,789	549,029,789	0	0	0			549,029,789	15
	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	0	549,029,789	549,029,789	0	0	0			549,029,789	15

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
8	050 総合通信局	20,155	871	21,026	28,369	871	29,240	8,214	15	
	224 総合通信局共通費	20,155	871	21,026	28,369	871	29,240	8,214	15	
	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	20,155	871	21,026	28,369	871	29,240	8,214	15	
	001 人件費	20,155	0	20,155	28,369	0	28,369	8,214	15	
	005 一般事務費	0	871	871	0	871	871	0	16	
	001 一般管理経費	0	871	871	0	871	871	0	16	
9	080 消防庁	26,743	487,216	513,959	25,256	7,457,393	7,482,649	6,968,690	17	
	222 消防防災体制等整備費	0	487,216	487,216	0	7,457,393	7,457,393	6,970,177	17	
	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	398,764	398,764	0	7,346,822	7,346,822	6,948,058	17	
	010 緊急消防援助隊の機能強化に必要な経費	0	390,911	390,911	0	0	0	390,911	17	
	020 大規模災害時等に係る惨事ストレス対策の検討に要する経費	0	7,853	7,853	0	0	0	7,853	18	
	030 地域総合防災力の強化に要する経費	0	0	0	0	2,120,433	2,120,433	2,120,433	19	
	040 緊急消防援助隊に要する経費	0	0	0	0	2,846,527	2,846,527	2,846,527	20	
	005 緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費	0	0	0	0	2,044,000	2,044,000	2,044,000	20	
	010 緊急消防援助隊の出動に要する経費	0	0	0	0	802,527	802,527	802,527	20	
	050 緊急消防援助隊設備整備に必要な経費	0	0	0	0	999,862	999,862	999,862	21	
	001 緊急消防援助隊設備整備費補助金（消防救急デジタル無線設備分）	0	0	0	0	999,862	999,862	999,862	21	
	060 緊急時における災害情報伝達手段の多重化・多様化に要する経費	0	0	0	0	1,330,000	1,330,000	1,330,000	22	
	080 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費	0	0	0	0	50,000	50,000	50,000	23	
	10	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	0	88,452	88,452	0	110,571	110,571	22,119	24
	020 消防防災科学技術研究の推進に必要な経費	0	88,452	88,452	0	110,571	110,571	22,119	24	
	035 消防活動の安全確保のための研究開発に要する経費	0	42,225	42,225	0	0	0	42,225	24	
	040 危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究に要する経費	0	5,483	5,483	0	0	0	5,483	28	
	045 大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発に要する経費	0	30,096	30,096	0	0	0	30,096	33	
050 多様化する火災に対する安全確保に関する研究に要する経費	0	10,648	10,648	0	0	0	10,648	35		
060 大規模災害現場における通信手段と活動安全の確保に関する研究開発に要する経費	0	0	0	0	30,311	30,311	30,311	41		
070 石油コンビナート地域に対する地震時初動対応を支援するための研究開発に要する経費	0	0	0	0	29,273	29,273	29,273	42		
080 水害時の消防活動の安全性向上技術の研究に要する経費	0	0	0	0	21,003	21,003	21,003	44		

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	090 大規模市街地火災時に発生する火災旋風の発生条件に関する研究に要する経費	0	0	0	0	29,984	29,984			29,984	44
	226 消 防 庁 共 通 費	26,743	0	26,743	25,256	0	25,256			1,487	46
(11)	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	26,743	0	26,743	25,256	0	25,256			1,487	46
	001 人 件 費	25,644	0	25,644	24,158	0	24,158			1,486	46
	011 消 防 庁 共 通 経 費	1,099	0	1,099	1,098	0	1,098			1	47
	005 消防庁一般事務に要する経費	1,099	0	1,099	1,098	0	1,098			1	47
	31 復 興 庁	0	19,740,042	19,740,042	0	7,037,715	7,037,715			12,702,327	48
	010 復 興 庁	0	19,740,042	19,740,042	0	7,037,715	7,037,715			12,702,327	48
	213 生活基盤行政復興政策費	0	5,424,080	5,424,080	0	5,020,744	5,020,744			403,336	48
12	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	4,510,000	4,510,000	0	4,923,354	4,923,354			413,354	48
	001 被災地域情報化推進事業	0	4,510,000	4,510,000	0	4,923,354	4,923,354			413,354	48
13	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	914,080	914,080	0	97,390	97,390			816,690	49
	001 被災地域情報通信基盤復旧支援事業	0	914,080	914,080	0	97,390	97,390			816,690	49
	225 生活基盤行政復興事業費	0	14,315,962	14,315,962	0	2,016,971	2,016,971			12,298,991	50
14	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	14,315,962	14,315,962	0	2,016,971	2,016,971			12,298,991	50
	005 消防防災体制の緊急強化に必要な経費	0	14,315,962	14,315,962	0	2,016,971	2,016,971			12,298,991	50
	会 計 計	52,559	573,589,443	573,642,002	60,290	23,222,061	23,282,351			550,359,651	

平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

9101東日本大震災復興特別会計（総務省）

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 東日本大震災復興	573,642,002	23,282,351			550,359,651	
	20 総務省	553,901,960	16,244,636			537,657,324	
	010 総務本省	553,366,975	8,732,747			544,634,228	
	210 電子政府・電子自治体推進費						
1	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費						
	011 政府情報システム分散拠点整備経費						
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	826,000	0			826,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
②	211 総務本省共通費 01-95 総務本省一般行政に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 001 人件費 95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	5,661	6,665		1,004	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	212 情報通信技術研究開発推 進費				
	01-95 コピキタスネット社会実 現のための技術戦略に必 要な経費				
	001 災害時の情報伝達基盤技 術に関する研究開発	2,000,000	3,100,000	1,100,000	<p>宙 MOO</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東北地方のテストベッドを活用し、災害時に確実に情報伝達を行うために必要となる情報通信ネットワ ーク基盤技術に関する研究開発・評価を行う。</p>
	95063- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	3,046	3,046	
	95063- 123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	10,854	38,563	27,709	<p>雑役務費 38,563( 10,854)</p>
95063- 125-14-8057 情報通信技術研 究開発委託費	1,989,146	3,058,391	1,069,245		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	214 情報通信技術高度利活用 推進費					
	01-95 情報通信技術の利活用高 度化に必要な経費	600,906	5,616,482		5,015,576	
	011 情報流通連携による災害 時生活安全確保事業	600,906	600,625		281	(要求要旨) 東日本大震災を契機として、防災・減災対策の重要性が改めて見直されている中、ICTの利活用による 情報の流通・連携を促進することによって、災害時においても生活の安全を確保するための取組を推進。
	95063- 129-06-0110 諸 謝 金	482	432		50	
	95063- 122-08-6010 委員等旅費	305	305		0	
	95063- 123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	600,119	599,888		231	雑役務費 599,888( 600,119)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	防災情報通信基盤整備事業	0	5,015,857	5,015,857	(要求要旨) 災害関連情報の一元的集約・共有機能や、多様なメディアを多重に活用した情報配信機能を有するシステムを整備し、すべての住民が情報を確実に入手できるよう情報伝達手段の多重化・多様化を実現する。
95063- 123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	0	15,857	15,857	雑役務費 15,857( 0)
95063- 825-16-3839	防災情報通信基盤整備費補助金	0	5,000,000	5,000,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	218 地方行政制度整備費 01-95 地方行政制度の整備に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	市町村の合併円滑化に必要な経費	856,895	0		856,895	<p style="text-align: center;">19年度      20年度      21年度      22年度</p> <p>予 算 額 (            - )(            - )(            - )(            - )</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 求 要 旨)</p> <p>合併市町村が災害に強い地域づくりや住民サービスの確保等のために市町村建設計画に基づき実施する事業に対する補助。</p>
95029- 815-16-7402	市町村合併体制整備費補助金	856,895	0		856,895	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
067	市町村の行政機能の復旧 に必要な経費					<p style="text-align: center;">19年度    20年度    21年度    22年度    23年度</p> <p>予 算 額 (            - )(            - )(            - )(            - )            0</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 求 要 旨)</p> <p>津波又は地震により本庁舎が壊滅的な被害を受け、大半が使用できず、その行政機能が大きく損なわれ た市町村において、本庁舎の建て替え又は大規模改修に要する経費に対し、補助金（所要経費の1/2） を交付する。</p>
95016- 825-16-4994	市町村行政機能 復旧補助金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	220 統計調査費 01-95 統計調査等の実施に必要な経費 011 統計技術の研究及び統計情報の収集等経費 006 政策統括官 95016- 123-09-2129 統計調査費	47,724    9,224	9,600    0	38,124    9,224	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	国の統計調査事務に従事 する地方公共団体の職員 に必要な経費				
001	統計専任職員配置費				
06	震災対応関連臨時職員配 置費				
95016-125-14-0780	統計調査事務地 方公共団体委託 費	38,500	9,600	28,900	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	228 地方交付税交付金					(要 求 要 旨)
7	01-31 地方交付税交付金財源の 交付税及び譲与税配付金 特別会計交付税及び譲与 税配付金勘定へ繰入れに 必要な経費					東日本大震災に係る地方の復旧・復興財源の確保については、事項要求とする。
	31021- 306-22-2500 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	549,029,789	0		549,029,789	
	050 総合通信局					
	224 総合通信局共通費					
8	01-95 総合通信局一般行政に必 要な経費	21,026	29,240		8,214	
	001 人 件 費	20,155	28,369		8,214	
	95063- 111-02-0000 職員基本給	14,078	19,872		5,794	
	02-0100 職員俸給	12,458	17,263		4,805	
	02-0200 扶養手当	824	1,484		660	
	02-0300 地域手当	796	1,125		329	
	95063- 111-03-0000 職員諸手当	5,212	7,297		2,085	
	03-0300 通勤手当	362	699		337	
	03-0700 期末手当	3,192	3,927		735	
	03-0800 勤勉手当	1,658	2,023		365	
	03-1100 住居手当		648		648	
	95063- 111-04-0100 超過勤務手当	865	1,200		335	

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005 一 般 事 務 費					
001 一 般 管 理 経 費		871	871	0	
95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		840	840	0	
95063- 123-09-1010 庁 費		31	31	0	職員厚生経費 31( 31)





要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	地域総合防災力の強化に要する経費	0		2,120,433		2,120,433	(要求要旨) 南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害に備え、消防団に係る安全確保資機材等の整備を図り、当該資機材などを活用した訓練等を通じて装備の基準等に反映させるほか、防災教育・自主防災組織等との連携を推進するために必要な経費である。
95014-	129-06-0110 諸 謝 金	0		302		302	選定委員会  委員 @ 7,200 7人 2時間 3回 302( 0)
95014-	122-08-2010 職 員 旅 費	0		635		635	@ 47,080 1人 7箇所 330( 0)  @ 43,610 1人 7箇所 305( 0) 計 635( 0)
95014-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		1,319		1,319	選定委員会 1,319( 0)  委員 @ 47,080 7人 3回 989( 0)  委員現地視察 @ 47,080 7人 1箇所 330( 0)
95014-	123-09-1120 消防防災等業務庁費	0		2,118,177		2,118,177	1 資機材整備  安全管理資機材 @ 23,026,000 47箇所 1.05 1,136,333( 0) 2 車両整備 864,150( 0)  (1) 救助資機材搭載型車両 @ 15,000,000 51台 1.05 803,250( 0) (2) 救急支援車両 @ 6,000,000 3台 1.05 18,900( 0) (3) 人員搬送車 @ 10,000,000 4台 1.05 42,000( 0) 3 借料及び損料  選定委員会会場 @ 64,680 3回 194( 0) 4 雑役務費 防災教育・自主防災組織との連携 @ 2,500,000 1式 47回 117,500( 0) 計 2,118,177( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	緊急消防援助隊に要する 経費	0	2,846,527			2,846,527	
005	緊急消防援助隊の装備の 充実強化に要する経費	0	2,044,000			2,044,000	(要求要旨) 東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急消防援助隊の大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等の 無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、必要な設備の整備をするもの。
95014-	123-09-1120 消防防災等業務 庁費	0	424,000			424,000	(宙 MOO) 備品費 424,000( 0)
95014-	204-15-1610 航空機購入費	0	1,620,000			1,620,000	
010	緊急消防援助隊の出勤に 要する経費	0					(要求要旨) 東日本大震災において、消防組織法第44条第5項に基づき活動したヘリコプターに関し、放射性物質 に汚染されたエンジンの除染に係る経費を緊急消防援助隊に関する政令第5条により負担するもの。
95014-	865-16-7635 緊急消防援助隊 活動費負担金	0	802,527			802,527	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	緊急消防援助隊設備整備 に必要な経費	0	999,862	999,862	<p>(要求要旨) 大規模災害等において出動することとなる緊急消防援助隊の活動を円滑にするため、現在アナログ方式で運用されている消防救急無線設備を平成28年5月末までに被災地で優先してデジタル方式に移行させ、無線設備の充実強化を図るために必要な経費である。</p>
95014-	825-16-4989 緊急消防援助隊 設備整備費補助 金				999,862( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	緊急時における災害情報 伝達手段の多重化・多様 化に要する経費	0	1,330,000	1,330,000	<p>(要求要旨) 東日本大震災の教訓を踏まえ、防災対策を強化し、安全で安心して生活できる生活環境を実現できるよう、災害情報伝達手段の多重化・多様化を推進するため、被災地を優先して、複数の情報伝達手段をJアラートにより自動起動できるようにするための整備費を全額交付するために必要な経費である。</p>
95014- 825-16-7706	防災情報通信設 備整備事業交付 金				



要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
080	福島第一原子力発電所事 故に伴う避難指示区域で の消防活動等に要する経 費	0	50,000	50,000	<p>(要求要旨)                      「福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」を踏まえ、東京電力福島第一原子力発電                      所事故による避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための双葉地方の広域市町村圏組                      合消防本部等の消防活動や広域応援活動を支援するため、必要な資機材の整備費や出動経費等を全額交付                      するために必要な経費である。</p>
95014- 865-16-7859	原子力災害避難 指示区域消防活 動費交付金				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							実験用消耗品	@ 450,000	(1) 0式 1.05	0(	0)
							(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究				
							実験用消耗品	@ 360,000	(1) 0式 1.05	0(	378)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発				
							実験用消耗品	@ 405,000	(2) 0式 1.05	0(	851)
							コンピューター消耗品	@ 550,000	(2) 0式 1.05	0(	0)
							(4) A E D不具合調査分析				
							消耗品	@ 800,000	(1) 0式 1.05	0(	0)
							3 印刷製本費				
							二次被害予防システムの研究開発				
								@ 1,000	(18) 0冊 1.05	0(	0)
							4 賃金			0(	6,535)
							(1) 個人防護装備の研究開発				
							実験補助	@ 8,200	(70) 0人日	0(	0)
							(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究				
							実験補助	@ 8,200	(212) 0人日	0(	1,738)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発			0(	4,797)
							実験補助	@ 8,200	(135) 0人日	0(	1,107)
							プログラム製作補助	@ 8,200	(225) 0人日	0(	1,845)
							部品製作組立補助	@ 8,200	(225) 0人日	0(	1,845)
							(4) A E D不具合調査分析				
							分析補助	@ 8,200	(182) 0人日	0(	0)
							5 雑役務費			0(	31,862)
							(1) 個人防護装備の研究開発				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							個人防護装備に関する国内製品と海外製品の試験委託		
							技師 B @ 31,600 (100) 0人日 1.05	0(	0)
							技術員(助手) @ 22,700 (135) 0人日 1.05	0(	0)
							耐熱標準試験の改良依頼		
							技師 B @ 31,600 (60) 0人日 1.05	0(	0)
							個人防護装備に関する海外安全基準分析		
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05	0(	0)
							耐熱試験装置の設計製作		
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05	0(	0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05	0(	0)
							(2) 消防用車両等の仕様策定及び要素技術研究	0(	17,721)
							傷病者搬入実験補助	0(	4,177)
							主任技師 @ 45,300 (32) 0人日 1.05	0(	1,522)
							技師 A @ 38,900 (65) 0人日 1.05	0(	2,655)
							傷病者の揺れへの影響に関する実験補助	0(	3,490)
							主任技師 @ 45,300 (27) 0人日 1.05	0(	1,284)
							技師 A @ 38,900 (54) 0人日 1.05	0(	2,206)
							ガレキ消火性能実験補助	0(	4,177)
							主任技師 @ 45,300 (32) 0人日 1.05	0(	1,522)
							技師 A @ 38,900 (65) 0人日 1.05	0(	2,655)
							ガレキ踏破性能実験補助	0(	5,877)
							主任技師 @ 45,300 (54) 0人日 1.05	0(	2,569)
							技師 A @ 38,900 (81) 0人日 1.05	0(	3,308)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 3 ) 二次被害予防システムの研究開発 無人ヘリ飛行制御装置の改良 0( 14,141)
					技師 A @ 38,900 (20) 0人日 1.05 0( 0)
					技術員(助手) @ 22,700 (50) 0人日 1.05 0( 0)
					地形計測装置の制御プログラムの開発 0( 5,143)
					主任技師 @ 45,300 (54) 0人日 1.05 0( 2,569)
					研究補助員 @ 22,700 (108) 0人日 1.05 0( 2,574)
					無人ヘリと地形計測装置の協調制御システムの設計、試作 0( 8,998)
					主任技師 @ 45,300 (108) 0人日 1.05 0( 5,137)
					研究補助員 @ 22,700 (162) 0人日 1.05 0( 3,861)
					無人ヘリ飛行制御装置の設計、試作
					研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					無人ヘリ飛行制御プログラム及び位置情報取得プログラムの開発
					研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					( 4 ) A E D不具合調査分析
					心電図ノイズの調査、再現実験委託費
					主任技師 @ 45,300 (50) 0人日 1.05 0( 0)
					技師 A @ 38,900 (120) 0人日 1.05 0( 0)
					( 5 ) 消防活動用アシスト機の開発
					アシストスーツ動向調査補助委託費
					研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					救急隊員の身体負荷測定実験費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 危険性物質と危険物施設の 安全性向上に関する研究 に要する経費					研究者員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0) 研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 計 0( 42,225) (科 R34) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 0 0 0 0 0
13014-	123-09-1061 消防防災技術研 究開発業務庁費	5,483	0		5,483	1 備品費 蓄熱発火危険性評価 (1) 微小熱量計用湿度調整システム @ 3,050,000 0式 1.05 0( 0) (2) 微小熱量計測定部増設 @ 4,305,000 0式 1.05 0( 0) (3) データ解析用パソコン @ 200,000 0式 1.05 0( 0) (4) 燃焼熱量計 @ 4,100,000 0式 1.05 0( 0) 再生資源物質の消火技術 (1) 耐圧ポンプ @ 200,000 0式 1.05 0( 0) (2) ガス分析装置 @ 1,000,000 0式 1.05 0( 0) (3) 数値計算用PC @ 400,000 0式 1.05 0( 0) (4) 実験・記録用パソコン @ 500,000 0式 1.05 0( 0) 地震動予測 (1) 地震波形予測用計算機 @ 1,142,857 0式 1.05 0( 0) (2) 強震観測記録購入 @ 190,476 0式 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 地震波形予測用大型記憶装置 @ 1,142,857 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0) 石油タンク構造強度関係
						(1) 監視ビデオ用ハードディスク @ 200,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0) 消火性能評価
						(1) 泡消火計測システム @ 7,800,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						2 消耗品費 蓄熱発火危険性評価
						(1) 熱分析用実験試薬 @ 200,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						(2) 熱分析用試料容器等 @ 300,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						(3) 事務機器及び消耗品 @ 155,800 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0) 再生資源物質の消火技術
						(1) 消火実験研究用消耗品 @ 253,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						(2) 泡消火剤 @ 30,000 <sup>(3)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						(3) 熱電対 @ 20,000 <sup>(10)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						(4) 固体可燃物試料 @ 20,000 <sup>(10)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						(5) 配管材料等 @ 200,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
						(6) 事務機器及び消耗品 @ 200,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0) 地震動予測
						(1) 消耗品 @ 285,714 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0) 石油タンク構造強度関係

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) コンピューター、測定器用消耗品 @ 200,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
							消火性能評価 (1) 実験用材料部品 @ 900,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
							(2) 消火実験用燃料 @ 900,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
							(3) 泡消火薬剤 @ 800,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
							(4) 実験用消耗品 @ 800,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0)
							3 通信運搬費
							地震動予測
							(1) 石油コンビナート地域の地震波形収集
							強震計設置点データ通信 @ 200,000 <sup>(24)</sup> 0式 1.05 0( 0)
							4 借料及び損料
							浮き屋根の強風対策
							(1) 強風時の浮き屋根挙動計測装置レンタル費 @ 100,000 0日 1.05 0( 0)
							5 賃金 0( 1,845)
							蓄熱発火危険性評価
							(1) 熱分析及び燃焼・消火実験補助 @ 8,200 <sup>(2)</sup> 0人 124日 0( 0)
							(2) 熱分析等データ整理 @ 8,200 <sup>(2)</sup> 0人 124日 0( 0)
							(3) 発表用データ加工等事務補助 @ 8,200 <sup>(1)</sup> 0人 61日 0( 0)
							再生資源物質の消火技術
							(1) 消火研究補助 @ 8,200 <sup>(1)</sup> 0人 147日 0( 0)
							地震動予測
							(1) 浮き屋根実験補助 @ 8,200 0人 115日 0( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)地震波形データ整理 @ 8,200 <sup>(1)</sup> <sub>0人</sub> 87日 0( 0)
					(3)地震解析事務補助 @ 8,200 <sup>(1)</sup> <sub>0人</sub> 115日 0( 0)
					石油タンク構造強度関係
					(1)石油タンク津波挙動実験補助 @ 8,200 <sup>(1)</sup> <sub>0人</sub> 225日 0( 1,845)
					6 雑役務費 0( 3,638)
					蓄熱発火危険性評価
					(1)危険性評価試験(委託)
					技師B @ 31,600 <sup>(11)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
					技術員 @ 22,700 <sup>(20)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
					(2)蓄熱発火試験器試作
					技師B @ 31,600 <sup>(50)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
					技術員 @ 22,700 <sup>(60)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
					再生資源物質の消火技術
					(1)再燃危険性評価実験装置試作
					技師B @ 31,600 <sup>(60)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
					技術員 @ 22,700 <sup>(150)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
					(2)ガス分析委託
					技師B @ 31,600 <sup>(10)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
					技術員 @ 22,700 <sup>(30)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
					(3)再燃挙動予測プログラム開発業務委託
					技師B @ 31,600 <sup>(10)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)
					技術員 @ 22,700 <sup>(30)</sup> <sub>0人日</sub> 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 消火性能評価装置製作
							技師B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							(5) 圧縮空気泡供給装置製作
							技師B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							(6) 消火効果予測プログラム開発業務委託
							技師B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							地震動予測
							(1) 地下構造調査
							技師B @ 31,600 <sup>(100)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(150)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							(2) 速度型強震計校正・調整
							技師B @ 31,600 <sup>(50)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(90)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							(3) 石油タンク津波被害シミュレータの試作
							技師B @ 31,600 <sup>(80)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(150)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							(4) 石油タンク地震被害シミュレータの機能追加
							技師B @ 31,600 <sup>(70)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 <sup>(120)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							石油タンク構造強度関係
							(1) 津波時のタンク挙動データ整理 0( 3,638)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					技師B @ 31,600 <sup>(45)</sup> 0人日 1.05 0( 1,493) 技術員 @ 22,700 <sup>(90)</sup> 0人日 1.05 0( 2,145) (2) 構造解析用高性能コンピュータ及びソフトウェアの保守費 技師B @ 31,600 <sup>(22)</sup> 0人日 1.05 0( 0) 技術員 @ 22,700 <sup>(28)</sup> 0人日 1.05 0( 0) 消火性能評価 (1) 泡消火薬剤廃液処理費 @ 180 <sup>(4,000)</sup> 0L 1.05 0( 0) 計 0( 5,483) (科 R34) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 ( 要求要旨 ) 東日本大震災では、想定をこえる規模の大地震とそれによる大津波が発生したことから、多くの被害が発生した。消防および市町村の職員が未経験の大規模災害に直面することとなった場合でも、適切な意思決定ができるように、対応力の向上を支援するための情報提供手段を研究開発する。 具体的には以下の研究を実施する。 1) 大規模地震や大津波発生時の対応状況の現地調査に基づく、意思決定・判断支援要件の分析・整理 2) 地震や津波による被害を発災直後に予測・把握する技術の開発 3) 意思決定・判断支援機能を持つ模擬訓練技術の開発 4) 簡単な操作で被害情報が入力でき、効果的な応急対応と模擬訓練を可能とする機器の開発 1 備品費 (1) 火災延焼水害シミュレーション用ワークステーション @ 9,800,000 0式 1.05 0( 0) (2) シミュレーション用地図データ等基盤整備 @ 4,800,000 0式 1.05 0( 0) 2 消耗品費 (1) コンピュータ、測定器用消耗品 @ 1,000,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0) (2) 模擬訓練機器用消耗品(ケーブル等) @ 1,000,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.05 0( 0) 3 賃金 (1) 実験補助 @ 8,200 <sup>(132)</sup> 0人日 0( 0)
13014-	123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	30,096	0	30,096	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) データ整理 @ 8,200 (132) 0人日 0( 0)
							(3) 事務補助 @ 8,200 (131) 0人日 0( 0)
							4 雑役務費 0( 30,096)
							(1) 地震津波による被害と応急対応状況の調査 0( 8,180)
							災害対応状況調査結果の電子化
							@ 8,200 71日 (10) 0人 1.05 0( 0)
							津波被害調査と結果の電子化 @ 8,200 95日 (10) 0人 1.05 0( 8,180)
							(2) 被害予測と情報把握技術の開発 0( 21,916)
							津波被害シミュレーション開発のための分析 0( 10,958)
							研究員 @ 31,300 (135) 0人日 1.05 0( 4,437)
							研究補助員 @ 23,000 (270) 0人日 1.05 0( 6,521)
							広域版地震被害シミュレーションの開発 0( 10,958)
							研究員 @ 31,300 (135) 0人日 1.05 0( 4,437)
							研究補助員 @ 23,000 (270) 0人日 1.05 0( 6,521)
							火災延焼シミュレーションの開発
							研究員 @ 31,300 (80) 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 23,000 (160) 0人日 1.05 0( 0)
							(3) 災害対応模擬訓練技術の開発
							避難広報文章生成装置制作
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
							応急対応支援システム開発
							研究員 @ 31,300 (120) 0人日 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>研究補助員 @ 23,000 (180) 0人日 1.05 0( 0)</p> <p>(4) 災害対応模擬訓練用機器の製作 音声合成装置</p> <p>研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)</p> <p>研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)</p> <p>災害対応訓練状況の可視化と操作装置の製作</p> <p>研究員 @ 31,300 (100) 0人日 1.05 0( 0)</p> <p>研究補助員 @ 23,000 (250) 0人日 1.05 0( 0)</p> <p>計 0( 30,096)</p> <p>科 R34</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災で発生した火災事例も含めた火災の実態分析、生活に密着した建物での火災危険性や燃焼性状の把握、実効性のある警報伝達技術の確立、消火活動を支援する技術の確立により、多様化する火災に対する国民及び消防隊員の安全確保を実現するため、以下研究開発を行う。</p> <p>東日本大震災における火災分析と防火対策 火災の実態分析 火災の促進要因と燃焼性状の分析 生活に密着した建物等での警報伝達手段に関する研究 消火活動のための火災現場情報把握技術に関する開発</p> <p>1 備品費 火災熱流測定記録装置</p> <p>(1) データ計測用P C @ 100,000 (1) 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(2) 撮影用機材(ビデオカメラ、デジタルカメラ、ネットワークカメラ等) @ 350,000 (1) 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(3) プリンター @ 120,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(4) 放射計 @ 512,000 (2) 0個 1.05 0( 0)</p> <p>(5) 熱流束系 @ 260,000 (2) 0個 1.05 0( 0)</p>
13014-	123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	10,648	0			10,648	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) (1) 図書購入費 @ 300,000 0式 1.05 0( 0)
					(1) (2) 文献検索・資料購入費 @ 250,000 0式 1.05 0( 0)
					微粒子可視化レーザー装置
					(1) レーザー光学計 @ 620,000 0式 1.05 0( 0)
					(2) 可視化用レーザー @ 1,000,000 0式 1.05 0( 0)
					(3) ガス流量計 @ 180,000 0式 1.05 0( 0)
					2 消耗品費
					火災実験用消耗品(燃料、実験部材、センサー) 0( 1,612)
					(1) 燃料 @ 557,100 (1) 0式 1.05 0( 585)
					(2) 実験部材(ベニヤ板等) @ 451,800 (1) 0式 1.05 0( 474)
					(3) センサー(熱電対等) @ 526,500 (1) 0式 1.05 0( 553)
					国際犯罪学会参加登録費 @ 50,000 2人 0回 0( 0)
					3 賃金 0( 2,214)
					(1) 実験補助 @ 8,200 (135) 0人日 0( 1,107)
					(2) データ整理 @ 8,200 (90) 0人日 0( 738)
					(3) 事務補助 @ 8,200 (45) 0人日 0( 369)
					4 雑役務費 0( 6,822)
					火災データベース、数値計算プログラムの改良費用
					(1) 火災データベースの改良及び入力作業
					@ 31,300 (10) 0人日 1.05 0( 0)
					@ 23,000 (35) 0人日 1.05 0( 0)
					(2) 火災数値計算プログラム改造費
					@ 31,300 (30) 0人日 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							◎ 23,000 <sup>(120)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> 建物火災実験準備、計測費用 ( 1 ) 火災実験時の準備、計測 0( 0)
							◎ 31,300 <sup>(20)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(100)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> ( 2 ) 燃焼実験用標準木材桁製作 0( 0)
							◎ 31,300 <sup>(3)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(9)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> ( 3 ) 建物火災実験室整備 0( 0)
							◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 0人日 1.05 可燃物燃焼データ計測実験費用 ( 1 ) 計算結果検証用ブルーム実験費 0( 6,822)
							◎ 31,300 <sup>(16)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(64)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> ( 2 ) 太陽電池パネル火災実験費 0( 3,730)
							◎ 31,300 <sup>(29)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> 0( 953)
							◎ 23,000 <sup>(115)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> ( 3 ) 自動車火災実験費 0( 2,777) 0( 3,092)
							◎ 31,300 <sup>(25)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> 0( 822)
							◎ 23,000 <sup>(94)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> ( 4 ) 燃焼模型作成 0( 2,270)
							◎ 31,300 <sup>(6)</sup> <sub>0人日 1.05</sub> 0( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					◎ 23,000 <sup>(30)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 5 ) 燃烧消火実験計測業務委託費
					◎ 31,300 <sup>(14)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 <sup>(40)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 6 ) 実験映像撮影委託
					◎ 31,300 <sup>(4)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 <sup>(12)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 7 ) 通信機能を付加した火災警報機の試作
					◎ 31,300 <sup>(5)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 <sup>(15)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 8 ) 燃烧速度比較実験用単室火災実験装置
					◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 警報伝達実験装置 ( 1 ) 火災情報共有・配信用プログラム作成
					◎ 31,300 <sup>(24)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 <sup>(90)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 2 ) 火災警報用携帯電話通話料 ( 3 台 * 1 2 ヶ月 )
					◎ 15,000 <sup>(12)</sup> 0ヶ月 1.05 0( 0) ( 3 ) 火災警報用フォトフレーム通信料 ( 3 台 * 1 2 ヶ月 )
					◎ 4,500 <sup>(12)</sup> 0ヶ月 1.05 0( 0) ( 4 ) 火災信号用接栓試作
					◎ 31,300 <sup>(24)</sup> 0人日 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							◎ 23,000 <sup>(70)</sup> 0人日 1.05 0( 0) 熱流体数値解析用計算機・計測分析装置保守契約費用 ( 1 ) 熱流体数値解析用計算機保守契約費用
							◎ 31,300 <sup>(10)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(40)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 2 ) 燃焼消火実験用区画補修費用
							◎ 31,300 <sup>(1)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(3)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 3 ) レーザー機器補修費
							◎ 31,300 <sup>(4)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(10)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 4 ) ソフトウェア技術サポート等一式
							◎ 31,300 <sup>(32)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(92)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 5 ) ソフトウェア改良一式
							◎ 31,300 <sup>(40)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(120)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 6 ) ガス分析機器保守費用
							◎ 31,300 <sup>(5)</sup> 0人日 1.05 0( 0)
							◎ 23,000 <sup>(10)</sup> 0人日 1.05 0( 0) ( 7 ) 熱計測外注費
							◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 事務請負費用 (1) データ計測・入力作業(事務委託費、研究補助員クラス) ◎ 23,000 <sup>(50)</sup> 0人日 1.05 0( 0) (2) 更新データ処理(研究員クラス) ◎ 31,300 <sup>(80)</sup> 0人日 1.05 0( 0) (3) 化学分析要員(事務請負費、研究補助員クラス) ◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) (4) 文字データ等加工・入力作業(研究員クラス) ◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0) 酸素濃度可変型燃焼熱量測定装置改造 ◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0) ◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 計 0( 10,648)
060	大規模災害現場における 通信手段と活動安全の確保に関する研究開発に要する経費	0		30,311	30,311	(科 R34) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0 (要求要旨) 巨大地震発生時には、通信事業者の施設の被災などによって、消防救急無線以外からの、IP網を經由した様々な情報の入手ができなくなる可能性が高い。そのため、本研究では、巨大地震への対応を安全かつ効率的なものとするため、消防救急無線に加え、大規模災害現場において各種情報を活用可能とする方法について研究開発を行う。 1) 大規模災害時の活動現場において、インターネットをはじめとしたIP網による映像等の取得を可能とするための衛星通信技術の活用。 2) 取得した情報を、各部隊や隊員が活動現場において活用することができるようにするために、被災地エリアネットワークの研究開発。 3) 衛星通信技術と被災地エリアネットワークを活用し、災害対策本部等から緊急時の避難メッセージを送信することや、現場の映像等の各種情報を災害対策本部と共有可能とすることにより、活動をより一層安全なものとする技術に関する研究開発。
13014-	122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	0		599	599	共同研究打合せ、実態調査、学会出席 599( 0) (1) 共同研究打合せ(茨城県鹿嶋市、日帰り) ◎ 4,740 2人 5回 47( 0) (2) 研究打合せ(北海道函館市、江別市、2泊3日) ◎ 92,040 2人 3日 552( 0)
13014-	123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	0		29,712	29,712	1 備品費 1,050( 0) (1) 開発用通信端末装置( android 端末 ) ◎ 50,000 10台 1.05 525( 0) (2) 情報送信用PC ◎ 500,000 1台 1.05 525( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 消耗品費
							開発用 P C 端末用消耗品 @ 1,000,000 1台 1.05 1,050( 0)
							3 通信運搬費 1,072( 0)
							( 1 ) 開発用携帯端末装置 通信料
							@ 7,000 10台 12月 1.05 882( 0)
							( 2 ) 救助事案における安全管理システムの実装条件に関する調査 送料
							@ 240 791本部 190( 0)
							4 賃金 1,230( 0)
							( 1 ) 救助事案における安全管理システムの実装条件に関する調査 データ整理作業
							@ 8,200 50人日 410( 0)
							( 2 ) 実験補助 @ 8,200 100人日 820( 0)
							5 雑役務費 25,310( 0)
							( 1 ) 携帯端末間情報共有システム開発 13,566( 0)
							技師 B @ 31,300 200人日 1.05 6,573( 0)
							技術員 ( 補助 ) @ 22,200 300人日 1.05 6,993( 0)
							( 2 ) 衛星通信連携システムの開発 11,744( 0)
							技師 B @ 31,300 180人日 1.05 5,916( 0)
							技術員 ( 補助 ) @ 22,200 250人日 1.05 5,828( 0)
							計 29,712( 0)
	070 石油コンビナート地域に 対する地震時初動対応を 支援するための研究開発 に要する経費	0		29,273		29,273	( 科 R34 ) ( 要求要旨 ) 大地震発生時の石油コンビナート等特別防災区域 ( 特防区域 ) における被害状況等を消防庁・消防機関 が迅速かつ効率的に把握し、よりの確な応急対応ができるようにするため、石油コンビナート等特別防災 区域における地震動観測情報・津波警報等発令状況等を集約・表示する仕組みや大型石油タンクに発生す る液面揺動高さを地震後すみやかに推定する仕組みを研究開発する。
	13014- 122-08-2625 消防防災技術研 究開発業務旅費	0		585		585	特防区域についての地震・津波防災対応状況に関する経費 ( 2泊3 日 ) 585( 0)
							@ 61,480 1人 5回 307( 0)
							@ 55,610 1人 5回 278( 0)
	13014- 123-09-1061 消防防災技術研 究開発業務庁費	0		28,688		28,688	1 備品費 8,820( 0)
							( 1 ) コンピュータサーバ機器 @ 2,000,000 1式 1.05 2,100( 0)
							( 2 ) 端末装置 @ 150,000 2台 1.05 315( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)GIS関係ソフトウェア @ 1,100,000 1式 1.05 1,155(0)
					(4)強震動計算関係ソフトウェア @ 5,000,000 1式 1.05 5,250(0)
					2 消耗品費
					OA機器関係消耗品 @ 1,000,000 1式 1.05 1,050(0)
					3 通信運搬費 735(0)
					(1)端末機器運用 @ 210,000 2式 420(0)
					(2)地震・津波情報収集 @ 315,000 1式 315(0)
					4 賃金
					石油タンクデータ整理 @ 8,200 1人 150日 1,230(0)
					5 雑役務費 16,853(0)
					(1)特防区域石油タンクデータ整備 3,371(0)
					技師B @ 31,300 60人日 1.05 1,972(0)
					技術員(助手) @ 22,200 60人日 1.05 1,399(0)
					(2)特防区域地震動観測情報サーバソフトウェア開発 1,685(0)
					技師B @ 31,300 30人日 1.05 986(0)
					技術員(助手) @ 22,200 30人日 1.05 699(0)
					(3)特防区域津波警報等発令状況サーバソフトウェア開発 3,371(0)
					技師B @ 31,300 60人日 1.05 1,972(0)
					技術員(助手) @ 22,200 60人日 1.05 1,399(0)
					(4)石油タンク液面揺動推定サーバソフトウェア開発 1,685(0)
					技師B @ 31,300 30人日 1.05 986(0)
					技術員(助手) @ 22,200 30人日 1.05 699(0)
					(5)訓練用シナリオ地震強震動計算のための解析 6,741(0)
					技師B @ 31,300 120人日 1.05 3,944(0)
					技術員(助手) @ 22,200 120人日 1.05 2,797(0)
					計 28,688(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 水害時の消防活動の安全性向上技術の研究に要する経費		0	21,003		21,003	(科 R34) ( 要求要旨 ) 経験のない豪雨時に安全な避難を実施するために、堤防の越流や決壊を検知して活動している消防隊へ通報する装置及びより危険性の低い避難先を選ぶための考え方について研究を行う。
	13014- 122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費		0	779		779	国内旅費 779( 0) ( 1 ) 学会出席 ( 全国 2 泊 3 日 ) @ 55,610 2人 1回 111( 0) ( 2 ) 実態調査 ( 全国 2 泊 3 日 ) @ 55,610 2人 3回 334( 0) ( 3 ) 研究打合せ ( 全国 2 泊 3 日 ) @ 55,610 2人 3回 334( 0)
	13014- 123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費		0	20,224		20,224	1 備品費 4,725( 0) ( 1 ) 文献・図書 @ 100,000 1式 1.05 105( 0) ( 2 ) 転倒感知装置 @ 4,000,000 1式 1.05 4,200( 0) ( 3 ) 実験用資機材 @ 400,000 1式 1.05 420( 0) 2 消耗品費 630( 0) ( 1 ) 実験用消耗品 @ 200,000 1式 1.05 210( 0) ( 2 ) コンピュータ消耗品 @ 400,000 1式 1.05 420( 0) 3 賃金 実験補助 @ 8,200 100人日 820( 0) 4 雑役務費 14,049( 0) ( 1 ) 水害による被害建物の立地分析 9,366( 0) 主任技師 @ 44,800 100人日 1.05 4,704( 0) 技術員 ( 助手 ) @ 22,200 200人日 1.05 4,662( 0) ( 2 ) 通報システム開発 4,683( 0) 主任技師 @ 44,800 50人日 1.05 2,352( 0) 技術員 ( 助手 ) @ 22,200 100人日 1.05 2,331( 0) 計 20,224( 0)
	090 大規模市街地火災時に発生する火災旋風の発生条件に関する研究に要する経費						(科 R34) ( 要求要旨 ) 首都直下地震では同時多発火災の発生が危惧されており、大規模市街地火災によって発生する火災旋風を想定した防災対策を立てることが急務である。 ここでは、関東大震災で被服廠跡を襲い約 3 万 8 千人の命を奪ったタイプであると考えている「有風下で火災域の風下に発生する火災旋風」の発生条件を解明するための研究を行う。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014- 123-09-1061	消防防災技術研 究開発業務庁費	0	29,984	29,984	<p>1 備品費</p> <p>火災旋風実験装置 28,645( 0)</p> <p>( 1 ) 火災実験用低速風洞 @ 25,000,000 1式 1.05 26,250( 0)</p> <p>( 2 ) 気象観測システム @ 1,370,000 1式 1.05 1,439( 0)</p> <p>( 3 ) 撮影機材 @ 310,000 1式 1.05 326( 0)</p> <p>( 4 ) データロガー @ 300,000 1個 1.05 315( 0)</p> <p>( 5 ) データ収録用パソコン @ 300,000 1個 1.05 315( 0)</p> <p>2 消耗品費 463( 0)</p> <p>火災実験用消耗品( 燃料、実験部材)</p> <p>( 1 ) 燃料 @ 150,000 1式 1.05 158( 0)</p> <p>( 2 ) 実験部材( アンクル等 ) @ 50,000 1式 1.05 53( 0)</p> <p>( 3 ) センサー( 熱電対等 ) @ 100,000 1式 1.05 105( 0)</p> <p>PC関係消耗品 @ 140,000 1式 1.05 147( 0)</p> <p>3 賃金</p> <p>実験補助 @ 8,200 50人日 410( 0)</p> <p>4 雑役務費</p> <p>レーザー機器補修費 @ 22,200 20人日 1.05 466( 0)</p> <p>計 29,984( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	226 消 防 庁 共 通 費						
⑪	01-95 消防庁一般行政に必要な 経費	26,743	25,256			1,487	
	001 人 件 費	25,644	24,158			1,486	
	95014- 111-02-0000 職 員 基 本 給	14,493	13,497			996	
	02-0100 職 員 俸 給	11,190	10,346			844	
	02-0200 扶 養 手 当	1,092	1,092			0	
	02-0300 地 域 手 当	2,211	2,059			152	
	95014- 111-03-0000 職 員 諸 手 当	8,142	7,635			507	
	03-0300 通 勤 手 当	290	290			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	255	255			0	
	03-0700 期 末 手 当	3,304	2,970			334	
	03-0800 勤 勉 手 当	1,716	1,543			173	
	03-1100 住 居 手 当	972	972			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	972	972			0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	633	633			0	
	95014- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	3,009	3,026			17	



要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	消 防 庁 共 通 経 費				
005	消 防 庁 一 般 事 務 に 要 す る 経 費	1,099	1,098	1	
95089-	111-05-2100 子 ども の た め の 金 銭 の 給 付	1,080	1,080	0	
95014-	123-09-1010 庁 費	19	18	1	職員厚生経費 18( 19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	31 復興庁						
	010 復興庁	19,740,042	7,037,715			12,702,327	
	213 生活基盤行政復興政策費	5,424,080	5,020,744			403,336	
12	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費						
	001 被災地域情報化推進事業	4,510,000	4,923,354			413,354	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術（ICT）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。
	95063- 122-08-2010 職員旅費	0	12,887			12,887	
	95063- 123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	0	23,244			23,244	雑役務費 23,244( 0)
	95063- 825-16-4513 情報通信技術利活用事業費補助金	4,510,000	4,887,223			377,223	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	05-95 情報通信技術の利用環境 整備に必要な経費  001 被災地域情報通信基盤復 旧支援事業     95063- 825-16-4504 情報通信基盤災 害復旧事業費補 助金	914,080	97,390	816,690	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地域の情報通信基盤(F T T H等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテ レビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧整備に取り組む地方公 共団体を支援。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	225 生活基盤行政復興事業費					
	01-95 消防防災体制等の整備に 必要な経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	005 消防防災体制の緊急強化 に必要な経費	14,315,962	2,016,971		12,298,991	東日本大震災復旧・復興に係る経費である。
	95014- 825-16-4977 消防防災施設災 害復旧費補助金	9,496,041	1,760,405		7,735,636	
	95014- 825-16-4982 消防防災設備災 害復旧費補助金	4,819,921	256,566		4,563,355	